国際連合

名前

問1　紛争や戦争、宗教的・政治的な迫害などによって、自らの安全を確保するために住んでいた土地を離れ、国境を越えて国外へと逃れた人々のことを何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2018年 岐阜県公立入試 類似）

1. 難民
2. 国内避難民
3. 外国人技能実習生
4. 経済移民

問2　世界の食料問題に関する記述として、国連世界食糧計画（WFP）の活動背景や目的を正しく説明しているものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 先進国における食品ロスの発生を抑えるため、世界共通の賞味期限の設定や流通規制を強制している。
2. 紛争や災害、貧困などによって食料が必要な地域に対し、食料支援を行うことで飢餓の解決に取り組んでいる。
3. 食料自給率が低い国に対し、農業技術の指導を通じて自国内での生産量を増やすための融資を専門に行っている。
4. 開発途上国における感染症の拡大を防ぐため、医療品の提供やワクチンの接種を主な活動目的としている。

問3　日本の外務省は、国際社会において「人間の安全保障」を推進しています。この考え方が重視されるようになった背景にある、従来の「国家の安全保障」との違いを説明した記述として最も適切なものはどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）

1. 国境を越える感染症や環境問題など、国家間の対立という枠組みだけでは解決できない脅威から個人を守ることを重視する。
2. 多国籍企業の活動を支援し、経済成長を通じて特定の国家の国際的な発言力を高めることに主眼を置く。
3. 特定の国同士が軍事同盟を結び、一国への攻撃を全体への攻撃とみなして共同で反撃する体制を整える。
4. 軍事力を強化することで、他国からの侵略を抑止し、国家の主権と領土を維持することを唯一の目的とする。

問4　安全保障理事会において、ある議案に対する投票が行われ、理事国15か国のうち、常任理事国4か国と非常任理事国9か国の計13か国が「賛成」しました。一方、常任理事国1か国と非常任理事国1か国の計2か国が「反対」しました。このとき、この議案が否決された理由として適切な説明はどれですか。（2016年 富山県公立入試 類似）

1. 常任理事国の中に1か国でも反対する国がある場合、議案は成立しないという決まりがあるから。
2. 常任理事国と非常任理事国の双方で、それぞれ反対国が1か国ずつ出た場合は否決される決まりだから。
3. 非常任理事国の賛成が全10か国中9か国にとどまり、全会一致に達しなかったから。
4. 賛成票の数が、理事国全体の3分の2以上に達していないから。

問5　国際連合の安全保障理事会の仕組みと、常任理事国に認められている「拒否権」の行使について正しく説明しているものはどれですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

1. 拒否権を発動するためには、常任理事国のうち少なくとも3か国の同意が必要である。
2. 非常任理事国を含む15か国のうち、1か国でも反対すれば議決を否決することができる。
3. 拒否権は、国際連合総会におけるすべての決議に対して行使することが認められている。
4. 常任理事国が1か国でも反対すれば、他の理事国の賛成が多数であっても議決は成立しない。

問6　日本の国際連合における関わりについて、資金面での貢献とその背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

1. 日本は平和主義の観点から平和維持活動（PKO）に人員を派遣できないため、資金面での貢献に限定して活動を支援している。
2. 日本は安全保障理事会の常任理事国であるため、他の加盟国よりも優先的に多額の分担金を支払う義務を負っている。
3. 日本は国連の収入の大部分を負担しているが、その資金は国際連合の政治的な活動には一切使用されない仕組みになっている。
4. 日本は経済力に応じた分担金を負担することで、平和の維持だけでなく経済・社会・文化など幅広い分野の活動を支援している。

問7　日本が行う国際協力のうち、特定の技術や知識を持つ人々が発展途上国へ赴き、現地の住民と共に生活しながら、教育、保健、農林水産技術の指導などを通じて自立を支援するボランティア事業を何といいますか。（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 非政府組織（NGO）
2. 政府開発援助（ODA）
3. 国連平和維持活動（PKO）
4. 青年海外協力隊

問8　紛争地域における「平和の再建」を目的とした国連平和維持活動（PKO）について、その具体的な活動内容の説明として正しい組み合わせを選びなさい。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 国家間の武力衝突を強制的に停止させるための国連軍による大規模な戦闘活動と、占領地の統治。
2. 内戦終結後の公正な投票を確保するための「選挙監視」や、武装解除が進んでいるかを確認する「停戦監視」。
3. 気候変動による自然災害を防ぐための森林保護活動、および絶滅危惧種の保護を目的とした監視。
4. 発展途上国の経済発展を目的としたダムや道路の建設支援、および教育水準向上のための学校運営支援。

問9　国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアの5つの常任理事国に認められている、1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる強力な権限を何といいますか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 議決権の放棄
2. 多数決の原則
3. 拒否権
4. 内政不干渉の原則

問10　国際連合の安全保障理事会において、ロシアが反対したことで多数の賛成があった決議案が採択されなかった事例に関連して、ロシアと同じく「一国でも反対すれば決議を成立させない権利」を持つ国の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国、ドイツ、フランス、日本
2. 中国、インド、ブラジル、アメリカ合衆国
3. アメリカ合衆国、イギリス、フランス、中国
4. イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

問11　1990年前後における国際社会の変化と、それに伴う国家の動きについて述べた文として、正しい説明はどれですか。（2016年 京都府公立入試 類似）

1. ソ連の解体によって主権を回復、あるいは新たに獲得した中央アジアや東ヨーロッパの諸国が、国際社会へ相次いで加わった。
2. 冷戦終結をきっかけに、それまで主権国家を持たなかったアフリカ州の地域が「アフリカの年」と呼ばれる一斉独立を果たした。
3. 冷戦の影響により分断されていたドイツにおいて、西ドイツが東ドイツを併合するのではなく、新たな別の国家として再編された。
4. 国際連合が中心となって冷戦を終結させたため、1990年を境に世界からすべての紛争が消滅し、新たな国家の誕生は停止した。

問12　日本は1992年に成立した法律に基づき、カンボジアなどの紛争地域で行われる国際連合の活動へ参加しています。この活動の内容として、適切な説明はどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）

1. 政府が発展途上国のインフラ整備のために、無償または有償の資金援助を行う。
2. 加盟国間の貿易摩擦を解消するために、国際的なルールの作成や紛争解決を行う。
3. 紛争が収まった後の地域において、選挙が公正に行われているかを監視する。
4. 民間のボランティア団体が、被災地での医療支援や環境保護活動を直接行う。